

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載
 【部門区分】第 2 部門第 6 区分
 【発行日】平成 17 年 12 月 22 日 (2005.12.22)

【公開番号】特開 2000-159250 (P2000-159250A)
 【公開日】平成 12 年 6 月 13 日 (2000.6.13)
 【出願番号】特願 平 10-339076
 【国際特許分類第 7 版】

B 6 5 D 41/32

C 0 8 J 5/00

【F I】

B 6 5 D 41/32 Z

C 0 8 J 5/00 C E S

【手続補正書】

【提出日】平成 17 年 11 月 8 日 (2005.11.8)

【手続補正 1】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】特許請求の範囲

【補正方法】変更

【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項 1】 エチレンと炭素数 3 ~ 12 の - オレフィンとの共重合体であって、メルトフローレート (MFR) が $2.0 \sim 10 \text{ g} / 10 \text{ 分}$ であり、下記式

$$FLR = I(H) / I(L) \quad (1)$$

式中、 $I(H)$ は 190 の温度及び 21.6 kg 荷重で測定したメルトフローレートであり、 $I(L)$ は 190 の温度及び 2.16 kg 荷重で測定したメルトフローレートである、

で定義されるフローレシオ (FLR) が 50 以上である 高密度ポリエチレン を用いて成形した易開封性樹脂製容器蓋。

【請求項 2】 前記高密度ポリエチレンが $0.945 \sim 0.960 \text{ g} / \text{cm}^3$ の密度を有するものである請求項 1 記載の易開封性樹脂製容器蓋。

【請求項 3】 前記高密度ポリエチレンが $9000 \sim 14000 \text{ kg} / \text{cm}^2$ の曲げ剛性を有するものである請求項 1 又は 2 記載の易開封性樹脂製容器蓋。

【請求項 4】 前記高密度ポリエチレンが JIS - K 6760 で測定して 15 時間以上の環境応力亀裂時間を有するものである請求項 1 乃至 3 の何れかに 記載の易開封性樹脂製容器蓋。

【請求項 5】 容器蓋が前記高密度ポリエチレンの圧縮成形で形成されたものである請求項 1 乃至 4 の何れかに 記載の易開封性樹脂製容器蓋。

【手続補正 2】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0011

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0011】

【課題を解決するための手段】

本発明によれば、エチレンと炭素数 3 ~ 12 の - オレフィンとの共重合体であって、メルトフローレート (MFR) が $2.0 \sim 10 \text{ g} / 10 \text{ 分}$ であり、下記式

$$FLR = I(H) / I(L) \quad (1)$$

式中、 $I(H)$ は 190 の温度及び 21.6 kg 荷重で測定したメルトフローレート

であり、 $I(L)$ は 190 の温度及び 2.16 kg 荷重で測定したメルトフローレートである、

で定義されるフローレシオ (FLR) が 50 以上である高密度ポリエチレンを用いて成形した易開封性樹脂製容器蓋が提供される。

本発明においては、前記高密度ポリエチレンが $0.945 \sim 0.960 \text{ g/cm}^3$ の密度を有するものであること、前記高密度ポリエチレンが $9000 \sim 14000 \text{ kg/cm}^2$ の曲げ剛性を有するものであること、前記高密度ポリエチレンが JIS - K6760 で測定して 15 時間以上の環境応力亀裂時間を有するものであることが好ましい。

本発明では、容器蓋を前記高密度ポリエチレンの圧縮成形で形成させることが好適である。